

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

白糠町創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道白糠郡白糠町

3 地域再生計画の区域

北海道白糠郡白糠町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1967（昭和42）年の22,975人をピークに減少しており、8,068人（2015（平成27）年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると2020（令和2）年8月の総人口は7,578人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045（令和27）年には2015年比で総人口が約32.9%（2,657人）となる見込みである。

本町の年齢3区分別の推移について、この35年間に年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の68.1%（9,885人）から2015年の53.7%（4,329人）と14.4ポイントの低下。年少人口（0～14歳）は1980年の23.5%（3,417人）から2015年の9.4%（757人）へ14.1ポイントの低下。一方、高齢人口（65歳以上）は1980年の8.4%（1,212人）から2015年の37.0%（2,982人）へ28.6ポイントの上昇となっている。

本町の自然増減をみると、住民基本台帳に基づく出生数は1980年度以降、年間150人超から50人以下へと約4分の1に減少した。本町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率は1.41となっており、全国の数値とほぼ同じ、道内の179市町村の中位に位置している（2019年の独自算出では1.02）。一方、死亡数は1980年度以降、年間100人以下から150人弱へと増加しており、自然増減としては1993年から減少に転じている（2019年には112人の自然減）。

社会増減は、1980年から2018年までの38年間で5,880人、年平均で155人の

減少となっている（2019年には99人の社会減）。年齢層別純社会移動の推移をみると、高校・大学等を卒業し、進学・就職する時期（10～24歳→15～29歳）を社会的自立としてみると、本町では15～19歳、20～24歳、25～29歳のすべての若者の転出が転入を大きく上回っている（2010年→2015年では196人の転出超過）。また、社会で現役として活躍する時期（25～49歳→30～54歳）、純社会移動の規模は社会自立期に比べて小さいが、すべての年齢層で転出が転入を上回っている（2010年→2015年では169人の転出超過）。

これらの要因としては、戦後の町の経済を主導してきた石炭産業が国のエネルギー政策により1970年頃までに完全に姿を消し、雇用や就業機会が減少したことで、炭鉱就業者を含む生産年齢人口が大量に町外へ流出し、以降も基幹産業である農林水産業や商工業の飛躍的な発展がみられないまま若い世代の流出が続いてきたこと等が考えられる。

上記の地域社会を取り巻く状況から、社会的自立期にある若年層を中心とする都市部への人口流出や少子高齢化の進行、基幹産業の低迷、地域社会や産業の担い手不足等により、地域活力の低下と経済規模の縮小に拍車がかかることが懸念される。

これらの課題に対応するため、本町が持つ自然や気候風土等、地域に賦存する豊かな地域資源を活かし、「第一次産業の再興と振興」を図るとともに、第一次産業と連携した新たな取組により雇用の場を創出し、「町民の健康づくり」と「教育（意識改革）」の施策を連動させ、総合的に展開していくことが最終的に人口減少対策につながっていくという方針の下、以下の事項を本計画期間における基本目標に掲げ、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら、短中期的に取り組むべき施策を推進するものである。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 本町の魅力を効果的に発信し、新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本施策
ア	地域産業新規雇用者数（累計）	39人	100人	基本施策1
イ、エ	本町からの転出超過数	99人	0人	基本施策2、4
ウ	合計特殊出生率	1.02	1.40	基本施策3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

白糠町創生総合戦略推進事業

- ア 稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する事業
- イ 本町の魅力を効果的に発信し、新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安定した雇用を創出する事業

豊かな地域資源を活かした産業づくりを目指し、農林水産業の更なる振興に取り組むとともに、新産業創出に対する支援を行い、地域経済の活性化と雇用の創出を図る事業。

【主な施策】

- ・新規就農者に対する支援
- ・地域のポテンシャルを引き出す畜産振興
- ・雇用の創出等に対する支援 等

イ 本町の魅力を効果的に発信し、新しいひとの流れをつくる事業

本町の魅力を内外へ発信し、関係人口の創出・拡大を図るとともに、人的・経済的交流を推進し、地域間のつながりを維持・強化する事業。

移住・定住支援施策等を展開するとともに、情報を効果的に発信して移住・定住を推進し、人口減少の抑制を図る事業。

【主な施策】

- ・交流イベント等による魅力発信
- ・アイヌ文化の保存・継承
- ・若者・女性の新しいひとの流れの創出 等

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

妊娠・出産・子育てに必要な費用の負担軽減とサービスを充実させることで「子育て応援日本一の町」を実践し、町外転出の抑制と出生率の向上を図る事業。

「ふるさと教育」を基軸に幼・小・中・高一貫した特色ある教育を目指す学校づくりに努め、ふるさとに生きる意欲とふるさとへの愛着心を育み、次代を担っていく多様な人材を育成する事業。

【主な施策】

- ・出産・子育て応援事業
- ・人材育成のための高等学校の魅力化と教育の充実
- ・グローバル化に対応した次代を担う多様な人材の育成 等

エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

防災に関する知識・意識の向上や再生可能エネルギーの地産地消を図るとともに、地域公共交通サービスの確保・充実を図り、環境にやさしく快適に安心して生活できるまちづくりを推進する事業。

【主な施策】

- ・防災教育事業
- ・再生可能エネルギーの地産地消
- ・情報通信基盤の整備 等

※ なお、詳細は第2期白糠町創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃、外部有識者等で構成する「白糠町創生総合戦略推進会議」における議論を通じて、戦略の検証、見直しを実施する。検証後、本町のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで